

古代・中世の勸農をめぐる

——在地領主の土地支配と農民掌握への前提として——

奥　野　義　雄

はじめに　—問題の所在—

平安時代の富豪層あるいは田堵層（大名田堵）の農業生産の推進に伴って、この推進の不可欠な労働力を組織するために「勸農」が把握されるようになったことは周知のことである。また、この「勸農」が、本来国衙の領知権に帰属するものであったと理解されて久しい。

さらに、「勸農」の制自体が、直接的生産労働を掌握するものではなくして、最大限の収取を意図したものであり、領主制下においては名主に委ねられたものであると解かれてきたことも事実である。⁽¹⁾

このように「勸農」にかかわる諸先学の論究には論旨こそ違いをみせるが、その大半は荘園制度における領主制の問題の一つとして捉えられてきたといえよう。

したがって、「勸農」が、①人格的支配の権限であるという説⁽²⁾、②農民と生産の管理の権限と認識する説⁽³⁾、そして③国衙の領知権と捉える説などが生起してきたのであるが、これらに対応して、④在地領主制における下地進止権の根源形態と理解する説も新たに加わりながら、多岐に亘る解釈の上に成り立っていることを知る。

しかしながら、現実において、「勸農」が、古代以来どのような機能してきたのかという点や、古代の勸農も中

世の勸農も同一視し得るものであるのか、否かという点に関しては把握されていないのではあるまいか。

とくに、「勸農」の時代的变化に伴なつて荘園領主層、国衙、在地領主層とのかかわりの中でどのように変化してきたか——あるいはいかに変化をみせず——によつて、農民の生産物収取を成し遂げていったことを究明することによつて、すでに触れた①②③④の諸説へと繋がっていくのではないかと考えている。

さらに、この「勸農」が一つの支配的権限化、すなわち「勸農権」と変化していく過程や、下地進止権⇨勸農権と容認し得るか、否かという点、そしてこの勸農を通じて在地領主・地頭の下地中分の社会的現象もより一層明確に理解し得るのではないかと考えている。

したがつて、ここでは、④勸農の推移を辿りながら、初期の勸農とはどのようなものであつたかという点と、⑤この初期の勸農というものが存在するなら、これがそれ以後どのように変化していったのか、否かという点と、さらに⑥下地進止権とかかわる勸農の存否についての三つの点について焦点を絞つて検討していくことにしたい。

ただ、すでに触れたこれら以外の課題は、①②③の点を究明することによつて、解決の糸口を捉えることができるとともに、この三つの点を検討する上で回避し得ないものであると考えている。

ゆえに、小稿では、④⑤⑥について以下順次検討を加えていくことにしたい。

注

(1) 勸農に関する論稿は少なくないが、勸農自体に触れた考察は多くはなく、主な論稿は次のとおりである。

戸田芳実「中世成立期の所有と経営について」(『日本領主制成立史の研究』所収)

黒田俊雄「鎌倉時代の荘園の勸農と農民層の構成」

(『日本中世封建制論』所収)

永原慶二「荘園制の歴史的位置」(『日本封建制成立過程の研究』所収)

大山喬平「国衙領における領主制の形成」(『日本中世農村史の研究』所収)

(2) 戸田、前掲書

(3) 黒田、前掲書

(4) 永原、前掲書

(5) 大山、前掲書

一、勸農の推移

勸農について、事例として挙げ得る史料は、神護景雲元（七六七）年四月二四日の「農桑事」という記載と、仁寿二（八五二）年三月十三日の「太政官符」にみる文言であろう。

前者は「農桑事」云々にみえる「勸課農桑」という文言であり、⁽¹⁾ 後者は同官符にみる「応勸督農業事」という文言ではじまる内容のものである。この文言に続いて、

古者州郡官司等親自巡視。修固池堰。催勸耕農。力者褒而録之。懈者督而趣之。即有地不耕。雖有其主而無力
當者。速以救急義倉等稟給之。⁽²⁾（下略）

と記載され（傍点―奥野、以下同じにて略す）、八・九世紀の勸農の意図するところが窺える。すなわち、国司・郡司らの巡視（巡検）や池堰の修営に伴なって耕農を催しかつ勧めることが、「勸農」の本来的意図であつたことを知る（この史料に明示されている「勸農」の意図は、耕農に力を注いだ農民には褒めたたえ、耕農を懈る農民には耕農を促すようにしむけ、さらに耕地を占有しながらも耕農を営む力（財力）のない者には義倉などの救済を施すという内容のことも述べられ、へいかに耕農させるかということであつたと理解し得る）。

この耕農を勧めかつ促そうとする意図は、その後においても継承されていったことを次の官符からもわかる。すなわち、承平元（九三七）年二月一〇日の「太政官符」がそれであり、⁽³⁾ 不堪佃田＝荒田開発に伴なって五畿内七道諸国司に対して通達されたものである。

これによると近年諸国に不堪佃田の数が多く、国司・郡司は「不動地利」という現実を踏まえて、「國郡司等。親自巡觀。修固池堰。催觀農桑。力者褒而録之。懈者督而趣之」云々という農業促進つまり勸農をはかったのである。そして、この現実に伴なつて、具体的処理がもたれたのである。すなわち、「営料」の貸付^レ出挙を行なうことが掲げられ、一方開墾を勤めず荒廢地に負担する者——たとえそのものが国家的な功績をもつていようが——に対しては「不啷加褒擢」という厳しい決断を伴つたものであった。

このように不堪佃田^ニ荒田開発は、ただ国家的地利の収取を本来の意図として、営料を貸付け、「其所獲者。全納官倉」という表現にみるようにへ収取^ヲを基調とする公出挙の制度であつた。

しかしながら、「田畝荒蕪。明立懲肅之法。詳載勸誘之旨」という文言が示唆するとおり、「勸農」の本来的意図は、「田畝荒蕪」に対して農民を「懲肅」させる「勸農之誠」のへ法^ヲであつたと考えられる。

このように九世紀以来、勸農は不耕地・荒廢地の増加に伴なつて、これに対処する制度として国司・郡司に課せられた国家的義務であり、この一〇世紀段階でも同様に、国司・郡司に対する義務行為であつたと理解し得る。

だが、この国司・郡司に課せられた国家的な方策も、ときには国司らの不法——つまり勸農の不執行——として表面化する場合があつた。この国司不法で有名な史料である、永祚二（九九〇）年十一月八日付の「尾張国郡司百姓等解」は、このことを端的に物語ってくれるであろう（勸農を含めた三一條条の不法行為を訴えたものである）。とりわけ、同解の第三条の「請被裁断官法外任意加徴租穀段別三斗六斗事」にみる文言（Ⅰ）と、第二九条の「請被永停止守元命朝臣子弟并郎等、每郡司百姓令誣作佃数百町料獲稻事」にみえる文言（Ⅱ）がそれである。⁽¹⁾

（Ⅰ）、就中州県之牧宰、偏有勸農之励、若勸東沢之間、催南畝之日、遊手嬾農業、懲以劉寛^劉之鞭、肆力誇業、賞以王丹之酒、而每年至四五兩月農時、令入部雜使等、其勘責云、先給例交易雜物直稻穀、早可春進者、爰郡司百姓忽失為方、難堪弁濟、仍春運濡種弁濟^{京イ}於官庫、其間農夫拋鋤、嬾耕作之事、（下略）、

(II)、右子弟郎等到著^著之初、交替之日、不漏一烟、以令預作佃滿国内、就中息男頼方之佃、或郡四五町、或郷七八町、惣八箇郡令宛作佃其数甚多、出挙之日不宛営料、以令詔佃、(下略)、

(I)の文言は、その条文のはじめに記載されているとおり、勸農を促し、農民がもしも農業を嬾れば、鞭をもつて懲し、「肆力誇業」ならば賞めたたえて、その代償を与えたということが窺える。この(I)の記載から、耕農の促進すなわち勸農の本来の様相が大雑把ながら捉え得る。

一方、(II)の文言では、藤原元命の子弟および郎徒らが、国内の佃を預作させ、なかでも元命の息男である「頼方」の佃は八ヶ郡内にその数多く存在しながらも「営料」を出挙時に宛行わない、と訴えていることを知る。このように(I)では「勸農之励」の最終目的である〈官物取取〉に対して農民側は「弁済」の困難を訴え、勸を抛て、耕作に従事しないという抵抗の様相が理解し得るのである。

また、(II)の文言では、元命の息男・頼方らの佃の預作において種子農料の宛行いもなく、佃を詔えせしめようとする有様が窺えるのである。

そこには、本来の〈勸農〉が意図する「力者褒而録之。懈者督而趣之。即有地不耕。雖有其主而無力営者。速以救急義倉等稟給之」云々という、さきの「太政官符」の文言とも相反する行為があつたからであらう。

さきの仁寿二(八五二)年の官符およびその後の承平元(九三七)年の官符に提示された〈勸農〉の意図は、寛弘九(一〇一二)年の「和泉國符案」の記載にも引継がれ、「興復之其唯在勸農」と力説されていて、「大小田堵古作外令^{イナ}発作荒田事」云々という文言を繕くことができる。すなわち、

則依無作手不便寄作、富豪之輩素有領田、亦偏称堯堯歷年荒棄、國之難優民之少利、(中略)、既謂公田、何有私領、然則寛弘五年以往荒廢公田者、縱是雖称大名之古作可令許作小人之申請、但有本名不荒古作、猶共欲加作者、郡司隨檢其新古之坪、可停他名之申請也、(下略)、

とあり（傍線―奥野、以下同様にて略す）、国郡復興の基盤はただ「勸農」であることはいうには及ばないが、この基盤を揺るがすのは「公田荒廃」であるとし、公田の荒廃を防ぐために大名・小名（田堵）を問わず寄作する農民を募ったことが窺える。そして、この記載の前文には、和泉国においては、国領も狭くして居住民も数多くいるが、なかば漁業に従事し、「耕耘之業」に従事する者もなく、「歴年荒棄」する有様であることが述べられている。

このように「和泉国符案」をみるかぎり、一一世紀初頭から前半にかけて、荒廃耕地（公田）の拡大防止の政策が打ち出されなければならなかった農業耕地の現状が窺える。このことは、すでに戸田芳実氏が「中世成立期の所有と経営について」で行論されているとおり、「見作田にたいして荒田・未開地が意外に多い」ことから、耕地の再開発化を行なわなければならなかった状況を呈しているといえる。

このような荒廃した耕地の再開発とともに新耕地への開発においても勸農は、一二世紀段階にもみられ、その一例として建久八（一一九七）年六月一日の「重源讓狀」からみることができよう。すなわち、

当寺長官故左大弁行隆之時、依百事縁、得免許之証文、致開発沙汰之間、下遣巨多奉加米等、相充種子農料、入能治畢、

とあり、開発にかかわる「種子農料」の宛行いが行なわれていたことを知る。

これは、古代（とくに九世紀後半以後）以来の勸農が踏襲されていることを示すものである。

また、時期が下るが、文暦二（一二三五）年三月日の「將軍藤原袖判下文」から、名田耕地の荒廃＝不耕地にかかわる勸農の存在を知ることができる。すなわち、「王丸名」の荒廃名田の再開発（再耕地と考えた方が現実に適している）によって「万雑公事」が免除されたのである。

このような名田に対する勸農は、同時期の嘉禎二（一二三六）年三月日の「持田村起請田所当注文」にみる「可・早・存・知・勸・農・名・事」という記載からも知り得る。⁽⁹⁾また、「浮名等、猶公事難堪之由云々」とみえる「浮名」に対し

て勸農が施されていることを知る。そして、この勸農に伴なって「万雑（公事）」の停止すべきことも窺えるのである。

このように名田勸農は、荒廃（名田）耕地にかかわる勸農政策であるが、一三世紀中頃に現われてくることが理解できるとともに、この時期に至って、勸農自体がその対象地に変化をみせるのである。

このことは、国家的農業推進の政策としての勸農がこの一三世紀中頃に私的な方策として把握されていく段階と考えられなくてはならないであろう。なぜなら、同時期の嘉禎元（一二三五）年一〇月二五日の「関東下知状」の「備後国太田庄務間十箇条事」に、「百姓逃亡跡名田事、吉方行方違、桑事、佃事、勸農事」云々という一〇ヶ条にかかわる太田庄々務のことで領家と地頭の間で争いが起るが、この争点に「勸農事」がみえる。そして、この太田庄々務にみる領家と地頭との争いは、正安四（一二三〇）年六月二三日の「関東下知状」において解決するが、元徳元（一二三九）年一〇月一六日の「太田庄雑掌地頭代和与状」から、領家と地頭との和与が成り立ったことを知る。この「和与状」では、平民名の百姓らに対し、地頭方課役として「毎年勸農之時、人夫参箇度可召仕之」というとおり、勸農を施す時に人夫役が課せられたのである。

このような状況は、東寺領若狭国太良荘においても同時期にみられるのである。すなわち、宝治元（一二四七）年一〇月二九日の「関東下知状案」がそれであり、この案文の「勸農事」では、延応元（一二三九）年に満作にさせるべき農料の下行や、年貢斗代の軽減をはかり「勸農」を行なった、という主旨のことが太良荘雑掌僧定夏から述べられている。そして、この定夏の申状に対して、地頭若狭四郎忠清代定西法師は勸農における「斗代増減」を問題としていることが窺える。¹⁴

これらの史料をみる限り、国家的規範によって行なわれていた「勸農」は、一三世紀半ばにして荘園領主（領家）と在地領主（地頭）との勢力抗争・伸長のための手段として捉えられ、一つの権限として変質しつつあること

を想定しないわけにはいかない。そして、この時期に至って、勸農政策は荘・名の耕地に向けられていったことも事実であり、在地領主は勸農政策を在地支配の一契機と考えて勢力伸長を推進させようとしたことも事実である。

したがって、八世紀以降、一三世紀に至るまでの勸農の意図する内容などを大雑把に窺ってきたが、一三世紀中頃段階までの勸農は、それ以後の勸農と異なることがわかる。そして、この勸農の推移をみるかぎり、八世紀から一三世紀以前の勸農を「古代の勸農」と便宜上呼称し、一三世紀以降の勸農と区別しておくことにしたい。

この「古代の勸農」には、史料を繙くかぎり、管理の権限および支配権の具現化が存在するとする永原慶二氏の論究を直接的に裏付ける現実はみられない¹⁵⁾。強いていえば、経営管理権とでも呼ぶべきものかもしれない。

ただ、勸農の推移において、勸農の本来的意図から変化し、在地領主の勢力伸長の一つの手段として存在したことは認めざるを得ないであろう。そして、同氏の説く、勸農にあたって、国家的権限の分権者である国司・郡司らに管理の権限が与えられたと考えるのは当然のことであろうが、「古代の勸農」に管理・支配権が内在していたかは明確ではない（史料以外の本文中の傍点・奥野、以下同様にて略す）。

このことは、すでに触れた官符・国符にみる文言の内容が語るとおり、勸農の政策自体に農民への積極的な働きかけはなかったことを知る。国家（公的）権限を強力に行使し得たとは考えがたいのである。

したがって、ここでは勸農の推移を窺いながら一三世紀を境として、勸農の対象地、掌握者などの変化をみていくことを提示し、八・一二世紀段階を「古代の勸農」と捉えることにとどめ、次にこの「古代の勸農」に本来的な国家的意図による勸農をみることができるかを検討していくことにしたい。

注

- (1) 「類従三代格」前編(『新訂国史大系』普及版、所収)
この「農桑事」の項目の割注には、「褒賜力田勸農民
募賞部」とあり、古代の初期の勸農が単なる農業救済
を主標としたものでないことがわかる。そして、大同四
(八〇九)年の「太政官符」にみる「勸課農桑積実倉庫
条」から、勸農→収取の体系が完結されることを意味し
ていたことを知る(「類従三代格」後編〔前掲書所収〕)。
- (2) 「類従三代格」前編(前掲書所収)
- (3) 「政事要略」中編(『新訂国史大系』普及版所収)。
- (4) 『平安遺文』第二巻、第三三九号文書(以下同様に、
平安遺文二一三三九と略す)。
- (5) 平安遺文二一四六二
- (6) 戸田芳実『日本領主制成立史の研究』所収
- (7) 「鎌倉遺文」第二巻、第九二〇号文書(以下同様に、
鎌倉遺文二一九二〇と略す)
- (8) 鎌倉遺文七一四七四五
- (9) 鎌倉遺文七一四九四一
- (10) 「高野山文書」一一八八(『大日本古文書』家わけ一
所収)
- (11) 鎌倉遺文七一四八四四
- (12) 「高野山文書」一一九四(前掲書所収)
- (13) 「高野山文書」一一一四三(前掲書所収)
- (14) 鎌倉遺文九一六八四一
- (15) 永原慶二「荘園制の歴史的位位置」(『日本封建制成立過
程の研究』所収)
- 永原氏が、同書で行論された在地領主が勸農権を私領
地に対して掌握しはじめるその起因や掌握するに有利な
条件を勸農のいかなる点に求め得るのか、否かを具体的
に提示されていないところに、「国衙の領地権」の論考
を説得力の弱いものにしてしまうと考えている(同書、九
一頁〜九二頁)。

二、初期の勸農、その意図と対象地

八世紀から一三世紀に至る勸農の推移を、大雑把ではあるが窺ってきた。そして、そこで提示し得る勸農は、それ自体対象地や内容を変えながら、一つの支配的権限として在地領主(地頭)に掌握されていきつつある、ということも垣間見てきたつもりである。また、古代の初期における勸農が、先学諸氏の論考にみる支配的管理の権限として存在し、かつ支配的に意図された国家的政策であったとする点については充分納得できなかった。つまり、八

世紀以降に見る勸農にかかわる「太政官符」の記載において、国司・郡司らによる国衙の支配かつ管理の権限の一つとして、〈勸農の制〉が存在したとは理解しがたい。

このことはともかく、ここでは便宜上「古代の勸農」と呼称した八世紀以後、一二世紀段階の勸農において、本来的に意図された勸農とはどのような存在形態であつたのかを再考することにした。これによつて勸農自体に支配的な管理権が付帯されていたか、否かも明確にし得るのではないかと考えている。

そこで再び八世紀の勸農の史料から繙くことにしよう。まず、神護景雲元（七六七）年の「農桑事」の記載をみると、すでに永原慶二氏が指摘されたとおり、「勸課農桑」ことであり、「勸課田農」ことであり、そして「催勸耕農」ことが、古代国家体制下の勸農である。

では、この勸農を行なつた対象地とはいかなる土地であつたのであろうか。このことは、すでに触れたとおり、荒廢地を対象としていたことは明らかであるが、もう少し詳しく八世紀以後、一二世紀段階の勸農にかかわる「太政官符」などの史料を列挙して検討することにしよう。

そこで、すでに触れた神護景雲元（七六七）年の「農桑事」の文言を④とし、大同四（八〇九）年の「太政官符」の「勸課農桑積実倉条」の文言を⑤、仁寿二（八五二）年の「太政官符」の「応勸督農業事」の文言を⑥、承平元（九三一）年の「太政官符五畿内七道諸国司」の「応依先年符旨開発不堪佃田事」の文言を⑦、そして寛弘九（一〇一二）年の「和泉国符案」の「可普仰大小田堵古作外令発荒田事」の文言を⑧として、勸農にかかわる対象地および本来の意図について検討していくことにしよう。

④、夫農者天下之本也。吏者氏之父母也。勸課農桑令有常制。比来諸国頻年不登。（中略）。次以存心勸課部下百姓産業。

⑤、又云、国郡司勸課田農。能使富殖者。亦准見地為十分論。（中略）。又或前時荒廢。後人開發。或去季有荒。

今季開墾。如此之類論功有疑。又或百姓各処墾発。或王臣家自多開墾。(中略)。其前荒後開。及王臣開墾。亦須為功同入分法。又或田租依実徴収。不必得七為限。當時正税全納無殘。旧年之物依格徴納。此並処縁勸農、可請積実倉庫。

③、然則王政之要。生民之本。唯在務農。頃年諸国所申之不堪佃田其数居多。(中略)。既多不耕之地。何少受飢之人。(中略)。宜仰下諸道令曉此情。国郡司等親自巡観。修固池堰。催勸耕農。

①、今検案内。田畝荒蕪。明立懲肅之法。勸農之誠。詳載勸誘之旨。国宰湏令慎法条能加勸誠。而不東作之勤。頻申南畝之荒。頃年之間。諸国言上不堪佃田。其数倍多。此則不使民以時。妨奪農勤之所致也。(中略)。仍須前司之時言上之數。後任之吏必以開墾、又当任之間。毎年墾加。付帳言上。若勸誘有方。多為開墾。既勸功。特加昇進。若不勤墾開。猶致荒蕪。縱有他功。不固加褒擢者。

⑤、興復之基唯在勸農。(中略)。然則寛弘五年以往荒廢公田者。縱是雖称大名之古作、可令許作小人之申請。但有本名不荒古作、猶共欲加作者、郡司隨檢其新古之坪、可停他名之申請也、偏開荒田、有捨古作者。事違所仰之旨、更欲尋徵其官物、仍須古之外加作、彼以往之荒田者、先除田率之雜事、重可免官米内五升也。

以上のとおり、④史料を除いて、③史料から⑤史料に至る記載事項から、勸農にかかわる対象地が明らかに「荒廢」の地であつたことがわかる。そして、この荒廢地とは、「前時荒廢」の地あるいは「去季有荒」の地であり、一方では「不堪佃田」といわれた土地であつた。さらに、⑥史料の文言にみる「荒廢公田」でもあつたのである。このように荒廢化した土地は、③④⑤史料の表現する内容から不耕地であつたことが想定し得る。

一方、この対象地とともに国司・郡司らの勸農を行使する状況が、③および④史料から窺えるのである。すなわち、「勸課田農」ことであり(③史料)、「親自巡勸、修固池堰、催勸耕農」ことであつた。そして、国司らが何故に勸農を行使する必然性をもつものか、という点については、①史料の文言(傍線の部分)が語ってくれる。すな

わち、在任中の国司らは、前任国司に比べて、より一層土地を開墾して耕地を増加させることと、任期間中毎年開墾を加え、国へその開発耕地の状況を記載した上で通知することが課せられていたのである。

また、⑥史料では、郡司が勸農を行使するに際していかなる立場にあつたかが窺える。すなわち、郡司は、加作を望む農民（小名）に対して、その新古の坪（土地）の状況を検注して、農民の申請を受理するか、否かを採決する立場にあつたのである（傍線の部分）。

したがって、勸農において、国司と郡司は一体となつて行使したことが知られると共に、国司・郡司に課せられた「勸農」の背後には官物・雑事などの收取意図があり、そこには耕地の荒廃化に伴う生産物收取の減少を防ぎ、安定した收取大系を保持しようとした企てがあつたからにほかならない。

いいかえるなら、古代国家における收取大系の揺ぎを、勸農をテコに再構築しようとしたと考えられる。つまり、勸農させる側の国司・郡司の立場には、従来から論究されているように勸農＝管理の権限行使者という理解がなされているが、国司・郡司は一国行政における管理の権限行使の立場にあることを意味するかぎり、〈勸農〉自体、のみ管理の権限が意図されていたとは考えがたい。

ゆえに、すでに触れた⑦史料の文言にみた池堰修復事業は、一国内農民に向けられた夫役行使の権限を基盤にした国内荒廃地の耕地化を促進すべき手段であり、勸農を促すべき国司・郡司側の管理の権限の一つであつたと考えている。

したがって、強いて国司・郡司による管理の権限を提示するなら、勸農つまり管理権と理解するよりも、むしろ古代において租税の基盤となる荒廃地の減少や逆に耕地の増加へ導く「耕地し得る土地」に管理権が行使されるべきで、租税増加あるいは安定のためにこの行使する権限の土台に勸農が必須の条件として存在しなければならなかつたと理解すべきではなからうか。

それゆえに、古代における勸農は、管理の権限を意味し、一国内農民に対して国司らによるいわゆる農民支配への一つの足枷として利用されたとは考えがたい。

④史料から⑤史料に至る勸農にかかわる文言を窺うかぎり、あらためて〈古代の勸農〉には管理の権限が付加され（あるいは内在する）要素は存在しないのではなからうか。この点とともに、これらの史料をみるかぎり、八世紀段階の勸農と、九世紀以後（厳密に言えば九世紀半ば以降）、一二世紀段階の勸農とは、その意図する状況に大きな差が存在するといえる。すなわち、八世紀段階では、明らかに「勸課農桑」と表現されているとおり（④史料）、農業すなわち百姓産業の奨励が意図されているといえよう。これに対して、九世紀段階以後は耕地の荒廃化を阻止しようとする状況下すなわち「前時荒廢」云々、「不堪佃田其数居多」云々という表現が示すとおりであったがゆえに（⑥・⑦史料）、「国郡司勸課田農」云々、「国郡司等親自巡觀、修固池堰、催勸耕農」云々という勸農が意図されたと考えるべきであろう。

とくに、九世紀段階以後の勸農の背後には国家的憂色を呈した社会状況が存在していたと理解し得るのである。これに対して、八世紀段階の勸農は、単に農民・百姓に対する農業の奨励を意図したものであった。このことは④史料からもわかるが、次の二つの史料からも窺える。すなわち、養老三（七一九）年七月一九日付の「按察使訪察事条事」にみる「勸課農桑国皇家小給」という文言、延暦五（七八六）年四月一九日付の「太政官謹奏」みえる「勸課農桑積実倉庫」という文言がそれであり、この二つの列挙史料からも明らかに八世紀段階の勸農とは農桑を勸課することであつといえよう。

したがって、この八世紀段階までの勸農の制を、便宜上呼称した〈古代の勸農〉の内でも、〈初期の勸農〉と考えたい。そして、この〈初期の勸農〉に対して、九世紀段階以降の勸農を〈耕地荒廢阻止の勸農〉と呼び、この二つの勸農を区別すべきであると考えている。

さらに、この後者の「耕地荒廃阻止の勸農」を時期的にまた二分することができると推察し得る。すなわち、国家的権限がいまだ行使し得る状況下で、国司・郡司の在任地における荒廃地の耕地化を促進させ、「不堪佃田」の開発を「功」をもって行なわせたという特色をもつ九世紀～一〇世紀（前半）段階と、「荒廃公田」や荒野・荘田を大小の田堵・百姓に開発・開墾させることへ積極的に展開させていったという特色をもつ一〇世紀（後半）～一二世紀段階との時期に二分し得るのではないかと想定し得る。しかし、このことについては列挙史料以外の記録も含めて検討が必要であり、現時点では便宜的にこのように呼称しておきたい。

だが、一二世紀段階は次の「紀伊国崇敬寺別当頼慶請文」にみる文言が示唆するように、一三世紀以後の勸農の制へと繋がっていくものと考えられる。そして、この「請文」から前任国司に引続いて開発の任に当任国司があらつてゐる状況も窺える。すなわち、

右件莊者、往古勅施入官省符不輸地也、隨葦原田百八町七步内、西分五〇余町、前司定家任永承此、寺家入多人功開発、又永綱・有佐兩任之間、同寺家入力開発卅町、又朝輔任、住人等開発廿余町也、（中略）、去年秋比、致国司牢籠之間、有政私力不及摧之、当初守宣旨状、自寺家令沙汰、今春之比、下遣勸農使、耕作四至内莊田、

其中自寺家下行種子作料之田三一町三段也、

とあり、去年の秋には、「致国司牢籠之間、有政私力不及摧之」という状況下で、崇敬寺々家は「宣旨」の意向を保守して、今春には四至内莊田を耕作したということがわかる。崇敬寺々家による種子農料の宛行いがなされた事由が窺え、寺家による勸農の存在が提示されているといえる。また、すでに◎史料の文言でみたように、前任国司↓後任国司へ開発事業が受け継がれていった一面も同「請文」の文言から理解し得る。

したがって、「古代の勸農」は、国家的官物収取をはかることを意図して、推進していったのである。この八世紀段階の「初期の勸農」の勸農政策の後、耕地の荒廃化に伴なう不安定耕地からの官物収取の減少を防いで安定化

させようとして「耕地荒廃阻止の勸農」へと展開していった九世紀―一二世紀段階の勸農政策へと移行していったと考えられる。そして、この二つの勸農を展開させていいたいわゆる「古代の勸農」は、明らかに官物収取をはかべき政策の一つであったが、決して勸農を通じて一国内を支配する国司による支配的管理権行使を実現させるべき原動力とはなり得なかったと考えるべきであろう。

これが古代における勸農、つまり「初期の勸農」と「耕地荒廃阻止の勸農」の特質であり、この勸農を行使しなければならなかった古代の社会状況がそこに内在していたとみるべきであろう。

では、勸農自体が一つの権限として、とりわけ領知権および人格的支配権として存在しはじめるのはいつ頃であろうか。この点を領主制とのかかわりで検討していくことにしたい。

次に領主制における勸農について究明していくが、領主制下の下地権あるいは下地進止権を回避して考えていくことはできないであろう。ゆえに、領主制における下地権・下地進止権と勸農とのかかわりを中心に考えていくことにしよう。

注

- (1) 神護景雲元年四月二十四日の「農桑事」(「類聚三代格」
[前編]、『増補国史大系』普及版、所収)
- (2) 大同四年九月二十七日の「太政官符」(前掲書、所収)
- (3) 仁寿二年三月一三日の「太政官符」(前掲書、所収)
- (4) (1)と同じ
- (5) (2)と同じ
- (6) (3)と同じ
- (7) 「政事要略」[中篇]、『増補国史大系』普及版、所収

この史料および註(6)の史料にみる「不堪佃田」については、ほぼ定まった月日にその解文奏上が行なわれていたことを、『貞信公記』に散見する文言から窺える。すなわち、

- ①延喜一三(九一三)年九月九日の条
今日以前豫申損田二〇國、不堪佃田二四國、
- ②延喜一八(九一八)年九月七日の条
奏不堪佃田解文良定使、

③延長二(九二四)年九月七日の条

有奏不堪佃田等解文

という記載がそれである（『続々群書類従』第四巻、所収）。

収）

（11）平安遺文四一六二八

また、同様な不堪佃田の奏上は、『猪熊閑白記』（二）の正治二（一二〇〇）年一月二日の条にも「上野国言上去建久六年不堪佃田坪付帳事」云々などという記載からもわかる。

（8）平安遺文二一四六二

（9）（10）「類聚三代格」〔前篇〕（『増補国史大系』普及版、所

この史料にみる「勸農使」は、後に現われる「弁済使」とどのように繋がっていくかも荘園経営における実態把握には必要な課題となると考えている。なぜなら弁済使自体が勸農を行なう職制であったことを、承安五（一一七五）年八月一日付の「日向國島津莊政所下文」から窺えるからである（平安遺文七一三六九七）。

三、領主制・その土地支配と勸農の権限

一二世紀段階以後、勸農自体が一つの変化をみせることは、さきに若干触れたとおりである。そして、この段階以後、〈勸農〉は平安時代前半以来行なってきた、官物収取の確保・保全のための国家的あるいは公的事業の一つであったが、在地領主（ここでは主に地頭層を指す）によって私的なものと化していくことも見逃せない。

この在地領主の動きの一つに領知権の問題が生起してくるのであるが、すでに触れたとおり、永原慶二氏は正治元（一一九九）年六月日付の「後鳥羽院下文」にみる次の記載から、重次名の領知権にかかわる在地領主と国衙との間の相論において、「本来、国衙の領知権の一環」として勸農の意味が存在したのであると導きだされたのである^①。だが、同氏の提示されたこの院庁「下文」の記載からは、勸農を包括する領知権を容認すべき事実は見出し得ないのである。すなわち、「可早停止国衙入勘、以阿閉郡官代服部両郷内字重次名田荒野等」云々とはじまり、

伊賀国重次名田者、曩祖相伝之郷、一族領掌之地也。自昔至今、令無異論者也、施入院家、聊支会料、但既為

公領、於官物者非私進止、(中略)、而彼在庁官人等不守嚴旨、張行檢注、巨多勸益、例絶先代、僅称本田割充三町余、其外不殘段歩、皆悉可及収公之^{云々}、(中略)、凡公領之習、粗雖守古作、田畠増減、未必如其実、是諸国之流例、亦公私之所察也、(下略)、

とあり、重次名(名田)は古来より一族の領掌の地つまり相伝領地であつたが、院家に施入したことがわかる。また、私領化し、官物は弁進するが、庁宣免除もあつたことを知る。しかし、在庁官人らはその旨を守らずに、不法に檢注を行ない、本田と称して三町余りを割充てて、その外すべてを収公してしまつたということである。この在庁官人の不法に対して、在地領主側は、古作を保守する(従來の土地支配・耕作關係を守る)といつても、田畠の増減による變化が生起しようが、その差異は問題視しないのが諸国の「流例」(風潮・習わし)であるという意味のことを述べているのである。

この領主側の反論から、確かに永原氏の提示されたように「諸国之流例」として、現実に耕地の増減の變化が生じようが、国衙の関知すべき事柄ではなかつたのであろう。そして、この耕地の増減の意味するところが、耕地の荒廢化と耕地(荒地)開墾・開墾との相反する事態を表わしていることは、氏の指摘のとおりである。

しかしながら、この文言(傍線部分)からは、勸農を意図する領知權を見出し得ないのである。ただ、この「下文」にみる在地領主と国衙との相論から、その対象が「名田」に向けられていたことは理解し得る。

また、この相論対象が「名田」であり、そこに勸農の權限が明示されているとするならば、国衙のもつ領知權と勸農の權限が在地領主によつて侵食されていたことになるう。

だが、この相論において、官物田の固定化と耕地の現況との間に引き起るべき問題が、在地領主の勸農の權限の掌握に起因していたとは考え難いのである。むしろ、次のように理解する方が妥当ではなからうか。

すなわち、一二世紀段階(末期)に至り、勸農(この時期では、勸農の支配的權限Ⅱ勸農權として捉えられない

段階であろうと考えられ、ここでは管理体制の一政策と把握した）は、初期の勸農が「農桑」に、また耕地荒廃阻止の勸農が「不堪佃田」「荒廃公田」に絞られていたのに対して、「名田」に向けられていたことを示すと考えている。そして、この〈名田勸農〉に絞られたことで、名田の領知権化を形成させる条件が内在し、公領（国衙領）においても同じ土壤が相応して醸成されていったと理解する方が妥当ではないかと考えられる。

つまり、この院庁の「下文」の重次名における「名田三丁余并畠等」にみる領知権の相論が生起した一二世紀末以後、すなわち、一三世紀段階では、さきに若干触れたとおり、名田に焦点が絞られた勸農が現われてくるのである。

たとえば、承久三（一二二一）年三月二日付の「前対馬守藤原某下文」にみる「乙丸名事」の記載に、「為彼慶盛令勸農上洛畢」という記述があり、明らかに一三世紀段階の勸農は名（名田）にむけられていたことがわかる。また、同様に前述したとおり、文暦二（一二三五）年三月日の「將軍藤原袖判下文」にも、

下 王丸名

可早令耕作済斗所当米事

右、件名田、雖為往古名田、荒蕪年久矣、仍企勸農期地味之故、止万雑公事、段別可弁済壹斗五升代所当米之状如件、

とあり、名田の荒廃に伴なつて勸農を行なつた状況が窺える。そして、この勸農によつて万雑公事の停止がなされたことも明示されているのである。

この名田勸農に伴なう万雑公事の停止は、すでに触れたとおりであり、嘉禎二（一二三六）年三月日の「持田村起請田所当注文」の「可早存知勸農名々事」という文言に続く「一色四斗五升代内可也停止万雑事」という記載からも理解し得る。この「注文」から、この年（嘉禎二年）に公事の停止つまり「今年許者、如彼斗代、可究済」と

いう万難公事の救済策がとられたことを知る。この救済に対して、「本名等」においては「所当公事」は「不及改沙汰」ということで課せられたのである。そして、この「注文」をみるかぎり、「公文僧」「地頭右馬允平」「預所沙弥」の在判があり、一二三〇年代にはすでに地頭の勸農へのかかわりが窺える。

このように名田の勸農については、周防国与田保においてもみえる。すなわち、建長元(一二四九)年七月二〇日(白脱カ)の「関東下知状案」がそれで、

即如朝貞所進三月一五日謹上重善書状者、名田事、能く可有沙汰、適為地頭之身、四郎房耕作之外、併可令勸農云々、(割注略)、就状朝貞耕作之条、頗雖似有其謂、為重為下作之身、引渡所当未進代之条、奸謀之企也。

源尊為本名主、任先例、可令領作彼名田等矣、

とあり、名田にかかわる勸農を知るとともに、案文の文末にみえる「源尊為本名主、任先例、可令領作」云々という文言において、名田↓領知權を想定し得るのではないかと考えられる。そして、このことをもつとも明確にし得る文言は、勸農について記載する「船門田三反并本折田畠七反・同山田一反事」の前条にある「榎田五反并小田一反事」の末尾に「源尊帶証文之上者、可令領知件名田」という記載であり、「領作」「領知」とも同じ意味を示すものと考えられ得る。さらに、名田↓勸農↓領知という関係も、この案文の条々から窺うことができるといえよう。

このように一三世紀段階には、勸農が名田に向けられるとともに、勸農における百姓農民駆使が展開されてくるのである。すなわちさきの「案文」より約一〇年程遡る嘉禎四(一二三八)年一〇月一九日付の「六波羅下知状」がそれである。この「下知状」は、松尾社領の丹波国雀部莊雜掌僧覺秀と地頭左衛門尉大宅光信との相論にかかわるもので、その内の「可充作下司名田於百姓」という記載に關して、

右、覺秀申云、(中略)、当地頭之時、雇任莊民於農作事、人別一年三ヶ度也、耕日種日草取日是也食物日別三ヶ度任之、而今年始分下地本於百姓、下行種子許、不下行食料、(中略)、光信陣云、地頭正作雇作百姓事、非当莊一所之

例、諸国傍例也、召仕日下行食物事勿論也、(下略)

とあり、一年間に三度(回)の百姓駆使の際に食料を下行するか、否かという点で、莊園領主(雜掌)側と地頭側とが争っていることを知る。また、この争論において、注視すべき点は、地頭側の主張で食料の下行が「非当莊一所之例」ことであり、「諸国傍例也」という現況であることから当然召仕う日には食料の下行を行なうべきだと断言するところであった。

この主張は、地頭側の食料下行についての意図を示すばかりでなく、一年間に三度の莊民の召仕いが丹波国雀部荘だけでなく諸国で行なわれていたことを示唆しているといえよう。

したがって、永原慶二氏が指摘された文応元(一二六〇)年の出雲国鰐淵寺領における「毎日一五人^一三箇日可召仕」という現状は、この時期における勸農が「百姓在家の召使に關すること」であるとともに、^⑧勸農を通じて地頭側が一つの権限化を意図してきたことを明示するものと考えないわけにはいかない。そして、農民の召使い(夫役)が一年間で「三ヶ度」「三箇日」という規範も諸国の「傍例」として定着していた現実も見逃しがたい。

この夫役は、一三世紀後半から一四世紀段階へ受け継がれていく中で、莊民・百姓を「雇仕」した段階から莊民・百姓を「召仕」った段階へと移行していくようにみえる。すなわち、元徳元(一二二九)年一〇月一六日付の「太田莊雜掌地頭代和与状」にみる「平民名百姓等地頭方課役事」の「毎年勸農之時、人夫參箇度可召仕之」という文言から窺える。^⑨この「和与状」における勸農時の夫役は、同莊大田方京丸郷の地頭掃部次郎康倫の後家明観および息女の代人亮秀に対応して、「地頭方課役」として規定されてくるのであるが、この現実には地頭の在地での勢力の一端を明示させる。

このことは、少し時期が遡るが、正安四(一三〇二)年六月二〇日付の「関東下知状」にみる備後国大田荘での莊園領主と地頭との勸農にかかわる争論の判決の記載からも明らかである。^⑩

このような地頭層Ⅱ在地領主層による勢力拡大に勸農が一つの権限として利用されていたことは、一四世紀段階に至ると顕著になるといえる。しかし、大山喬平氏が論究された勸農の権限が下地進止権として解釈され得るとは理解しがたい¹¹。このことは、さきの大田荘の莊園領主と地頭との相論にかかわる一群の史料を含めて後述していくことにしたい。

一方、莊園領主と地頭との抗争とともに、時期が少し遡るが、仁治二（一二四一）年一月一二日付の「大隅守護代沙弥某施行状」にみるごとく、名主・百姓らが郡司の下知に従わなかったという農民側の抵抗に「勸農」云々ということがかかわっていたことも見逃しがたい。すなわち、

正文在家藏
大隅国御家人称寢院郡司清綱申院内名主・同名名百姓等不従郡司下知由事

右、清綱申状云、件条清綱者、当国称寢院郡司職也、然間付公事、令奉行院内来之處為名主并百姓等、背先例、或云御家人課役、或云京鎌倉参上用途、或^{云説}勸農時之農夫、不用郡司之催、令難澁^{云々}、（下略）、

という記載がそれである。¹²この農民らの抵抗の基盤となった条件に「勸農之農夫」があり、これらの条件を持ち出すことによつて公事回避を意図したと理解し得る。そして、とくに勸農時の農夫（夫役）として召仕われるという事実には、すでに大田荘などでみた三ヶ度あるいは三ヶ日の間、人夫として駆り出されたことを表わしているといえよう。

このように農民が人夫として召仕われた現実¹³は勸農の権限に内在していたことと併せて、勸農時の年貢斗代の増減も常時行ない得たのか、否かも地頭側の立場から考えねばならないであろう。

なぜなら、そこには何らかの勸農における斗代の増減の規範とでもいうべき社会的なもの——いいかえれば、年貢斗代軽減あるいは増加を遂行すべき慣例とでも意味づけられるべき条件が定着していなければならないもの——が存在していたのではないかと考える。そして、地頭勢力の伸長においても、莊園領主権力との対応策として勸農

が掌中に納められ、実施された一面を見出すことができる。たとえば、天福元（一二三三）年六月日の「金剛峯寺所司重解案」の「背善信置文旨条々事」の記述に、

彼状云、勸農事、地頭代申合御山使并預所可有計沙汰云云、而近来地頭代全不申合御山使、雖云欲相交計沙汰云云、還擯之、恣令勸農他莊他領之輩了、依之於責所當之時、預所之使者等、失其計略也、

とあり、⁽¹³⁾勸農に関しては元来地頭代と御山使並びに預所、つまり地頭側と莊園領主側と話合いによつて行なわれてきたが、近年に至つては全く申合せもなく、これに伴なつて申合せの機会もしりぞけて他莊領の者に勸農させたために所當の収取ができなくなったというようなことが記載されているのである。

このことは、本来莊園領主側と地頭側との合意のもとに勸農が行なわれていたことを示唆するものであるが、地頭の非法によつて勸農自体の変質を余儀なくさせられたことが明示されているといえよう。

そして、このような莊園領主側と地頭側との相論は、一三世紀段階に顕著にみられるとともに、さきに触れた年貢の増減についても、すでに前章で挙げた文暦二（一二三五）年三月日の「將軍藤原袖判下文」にみえる「仍企勸農期地味之故、止方雜公事、段別可弁済壹斗五升斗代所當米之状如件」という記載が明示するように、⁽¹⁴⁾万雜公事の停止と所當米の弁済が存在した事と関連づけて詳細に検討すべきであろう。

したがって、永原慶二氏が東寺領若狹国太良莊の勸農と収取に関して「『勸農・收納』の両度に預所が現地に下向するが、ここで問題とされる『勸農』の内容には、年貢斗代の増減も含まれていた」と行論されたが、〈勸農〉それ自体に年貢斗代にかかわる増減が含まれていたかを考えたい。

なぜなら、本来勸農と所當官物・公事の免除・停止とは直接関係するものではなく、嘉禎二（一二三六）年三月日の「持田村起請田所當注文」の「可早存知勸農名々事」にみえる「而浮名等、猶公事難堪之由云々、然者今年許者、如彼斗代、可究済之状如件」という記載や、⁽¹⁵⁾若狹国太良莊の莊園領主側と地頭側の相論に対する宝治元（一二

四七) 年一〇月二九日付の「関東下知状案」の「勸農事」にみえる「延応元年為令滿作・預所下農料減斗代・遂勸農畢」という文言や、同荘に関する文永一一(一二七四)年のものと想定されている「若狹太良莊末武名公事注文」の「末武名色々公事」にみる「勸農厨白米三升 黒米五升 同前」という記載(17)、さらに同荘にかかわる正応二(一二八八)年八月日の「若狹太良莊雜掌尼淨妙重申状案」の「助国名事」にみえる「如宝治御下知者、勸農事、可為保可計之由、所見也、而地頭不致沙汰之由、定宴令申之上、勿論也、早停止地頭違乱、斗代増減可保司進止云々」という文言には、勸農自体に年貢・公事の増減は内在していたのではなく、むしろ勸農＝滿作遂行の手段であろう。いしかえると、年貢や公事の増減が勸農(＝滿作)の促進に伴った二次的な方策であり、この二次的な方策が勸農に伴ない定着したものと理解すべきであろう。

このように勸農における「人夫參箇度」召仕う夫役や、年貢の「斗代増減」が一三世紀中頃までに形成されていた要件には、社会規範というべき基調があり、この基調となるべきものに在地勢力として地頭と、旧来より勢力を保持してきた莊園領主との抗争があつたと考えられる。そして、とりわけ地頭による在地勢力の伸長をはかるべき基点として、勸農が合法的——たとえば、太良莊における地頭側の公文補任と、公文による勸農の行使にみる合法的論理——に利用されていったという現実を見逃すわけにはいかない(18)。

ゆえに、勸農に内在する年貢・夫役を行使すべき権限が、在地領主としての地頭によって半ば合法的に活用されていったことを知るとともに、この合法的方策の展開はさらに土地および農民支配の基点となつたと当然考えねばならないであろう。

この勸農の権限が土地支配へと展開していったと論究された大山喬平氏の勸農の規定は、この農民と土地支配を顕著に表しているといえよう。すなわち、同氏は、勸農の規定において「勸農権とは下地進止権の根源形態にほかならない」と行論され、勸農権(この「権」は、私見では勸農が一つの支配的権限化して以後と捉える)が下地進

止権の根源であるとされた。⁽²⁰⁾

この同氏の行論された勸農と下地進止の権限は、在地領主制を究明していく上でも大きな関心事となることは過言ではあるまい。

なぜなら、在地領主制における農民と土地支配の基調に勸農権をすえて、この勸農権によつて在地領主の合法的に農民と土地の支配を展開していったという直線的な道程が具現化するにほかならない。

だが、はたしてすでに触れた〈初期の勸農〉・〈耕地荒廃阻止の勸農〉が、一三世紀段階に至つて、下地進止権の根源としての勸農へと大きく変質してしまうものであるのか、という課題が提示し得るのである。

この提示した課題に応じる理解として、むしろ、一三世紀段階の前半では、下地進止権と勸農権は個別の権限であつたものが、在地領主としての地頭の勢力伸長に伴なつて下地進止権も勸農権も地頭の掌中に把握され、同一対象への支配権行使によつて複合的権限として捉えられるに至つた結果、一つの現象形態として大山氏が解釈されかつ行論された勸農の規定が生起したのではなからうか。

したがつて、同氏が理解された論旨、つまり勸農をめぐる太良荘の東寺雑掌と地頭代官との争い、すなわち宝治元(一二四七)年と正中二(一三二五)年の関東下知状との対比から、⁽²¹⁾

つまり、宝治元年に太良荘の勸農の帰属を規定した下知状の条項が、ずっと時代がさがつて正中年間には、下地進止権の帰属を表示するものとして新しく解釈しなおされているのである。下地進止権というのは封建的土地所有権の最も完成された形態に近い概念を有するものであるが、平安末期から鎌倉時代初期にかけての時代においては、かかる土地所有の形態はまだ形成途上にあつたと考えられるのであつて、その具体的な形態は勸農権という、より農業経営に密接した概念で表現されていたのである。

という論究・理解⁽²²⁾へと展開されたのは当然のことといえよう。

しかしながら、勸農権は在地領主制においてもやはり「勸農権」であり、新解釈によつて下地進止権と表示し得るものではないと考えるとともに、勸農権と下地進止権とが在地領主としての地頭に包括された権限として、太良荘において一四世紀二〇年代に、このことが表示されたものと考えている。

このことについて大山氏が列挙された東寺領若狭国太良荘の勸農関係史料を繕きながら検討するとともに、太良荘の關係史料と同時期の高野山領備後国大田荘の勸農關係史料を併せて挙げて検討していくことにしたい。

まず、太良荘關係の勸農にかかわる史料から検討を加えていくが、ここでは宝治元（一二四七）年一〇月二十九日付の「関東下知状案」をA史料⁽²³⁾、正応二（一二八八）年八月日の「若狭太良荘雜掌尼淨妙重申状案」をB史料⁽²⁴⁾、そして正中二（一二三五）年の「若狭国太良荘所務条々目安」をC史料とする⁽²⁵⁾。

A史料

一、勸農事

右、対決之處、如定宴申者、当任之初、延応元年為令滿作、預所下農料減斗代、⁽⁴⁾遂勸農畢、其後守彼例、不上斗代之間、寺用所令闕如也^{云々}、如定西申者、⁽⁴⁾勸農事本自不及地頭^{〇之}沙汰、公文^{〇之}計也、而請領家使、致其沙汰也、全不令減御年貢^{云々}、爰如定西所進年々勸農帳者、為保司計之由所見也、而地頭不致沙汰之由、定宴令申之上勿論也、早停止地頭之違乱、斗代増減、宜為保司之進止矣、

B史料

一、勸農事

件陳狀云、当保正治年^{〇中}賜関東御下文、追本司之跡、⁽⁴⁾下地公文已下所務地頭進止^{云々}、此条玆謀申狀也、下地以下地頭進止於為正治御下知分明者、⁽⁴⁾何宝治元年於下地者、可為領家進止之由、可被成下御下知乎、尤不審也、就中、雖及二問二答、于今不備進彼御下文之条、背御沙汰法欵、玆玆謀令露頭欵、（中略）、

一、百姓名事

同状云、令勘落六名之条承伏、(中略)、次所令勘落於六名者、名付保一色、令増本斗代令勸農、(中略)、此条、当莊自本於下地者、領家進止也、依地頭非法、土民逃失之時、任先規、省宛彼分於百姓、致勸農事、為地頭有何煩哉矣、

C史料

一、下地事

雜掌訴云、当莊者為本所進止之条、宝治元年一〇月御下知分明也。(中略)、非領家進止者、爭為滿作下農料可減斗代哉、^(四)就之停止地頭之違乱、斗代増減宜為保司之進止之旨、被載御下知之上者、下地進止之条有何不審哉。(下略)。

A史料からB史料までは三一年間、B史料からC史料までは三七年間、そしてA史料からC史料までは六八年間の隔間があるが、A↓B↓Cへと経過する各史料の個々の記述内容を窺うと、次のことが提示し得る。すなわち、〔A史料〕の場合、「勸農事」という条項で、

④耕地を満作させんがために、農料を宛行つて(年貢の)斗代を減じ、勸農を遂行したこと、

⑤勸農のことは、本来より地頭の沙汰(すべきこと)ではなく、公文のはからいで行なうが、このことは領家の(思慮による)使者を請けてから勸農の沙汰を実施すること、

などが明示されていることを知る。そして、〔B史料〕の場合、「勸農事」という条項で

⑥地頭が奸謀をめぐらして、下地や公文にかかわる所務は地頭(の権限で)進止するものであると述べているが、もし地頭の申状が誠であれば、どうしても宝治元年(の下知において)に、下地進止は領家がなすべきとしたのか不審であること。

と述べるとともに、「百姓名事」の条項で、

①勘落の六名については保一色を付して斗代を増加し、勸農を遂行したこと、

②下地進止は領家が行なうものであり、百姓に対して先規によって勸農を行なったこと、

などが明記されているのである。さらに、「(C史料)」の場合、「下地事」の条項で、

③当荘(太良荘)においては、宝治元年の下知によって明白であるように、本所^二領家の進止によるものであること

④この領家進止によって勸農が遂行されないというならば、どうして(耕地を)満作にさせるために農料を下行し、(年貢の)斗代を減じる(必然性が領家にある)のであろうか、という否定の否定を試みていること、などの訴えが窺えるのである。

これらの史料の条項、すなわちA「勸農事」、B「勸農事」およびA「百姓名事」、そしてC「下地事」の記載で共通することは、すべて勸農にかかわる内容である。そして、B「勸農事」および「百姓名事」、C「下地事」の条々で共通する内容として、下地進止が領家に帰属することを記述しかつ訴えていることであらう(B史料の⑤⑥とC史料の⑦)。

いまこれらの条項にみる内容とともに大山氏が、この太良荘の勸農にかかわる史料、すなわちA史料とC史料から導きだされた「宝治元年に太良庄の勸農^(傍点+書き)権の帰属を規定した下知状の条項が、ずっと時代がさがって正中間には、下地進止権の帰属を表示するものとして新しく解釈しなおされている」という論理展開からすると、A史料からB史料へ、さらにB史料からC史料へと相論が進んでいく中での各条項と勸農と下地進止とのかわりをどのよう理解すればいいのであろうか。

いいかえると、大山氏の理解にもとづくと、A史料の「勸農事」の条項の内容には〈勸農〉のこととへ斗代増

減」のことがみえ、B史料の「勸農事」の条項の内容には「勸農」のことと「下地進止」のこと、同史料「百姓名」の条項の内容には「勸農」と「斗代増（減）」と「下地進止」のことが明示されているのであり、さらにC史料の「下地事」の条項の内容には「勸農」と「斗代増減」と「下地進止」のことが提示されているのであり、同氏の論究の基盤になった各史料の条項の「表題」にみる差異と条項内容つまり「為令満作、預所下農料減斗代」云々と「爭為満作下農料可減斗哉」とのかかわりで、勸農権が正中年間には下地進止権の帰属を表示するものと新しく理解し得るものか、問題視せざるを得ない。

なぜなら、A B Cの各史料にみる条項の「表題」を目安にするならば、A史料の「勸農事」とB史料の「勸農事」の条項内容には明らかに異なつた記述内容がみられるが、その本来の意図は、勸農における地頭の非法を訴えることであつたといえよう。そして同じB史料の「百姓名事」の条項内容には、勸農における地頭の煩い事のないことと、領家による下地進止の（権限遂行の正統性の）ことが窺え、大山氏の論旨に準拠するならば、このB史料の「百姓名事」とC史料の「下地事」とが相关性をもつようにもみえよう。しかしながら、B史料の「百姓名事」とC史料の「下地事」の「表題」の差異は明白であらう。

したがって、A B Cの各史料が明示する条項（「表題」の差異ではなく）の内容には、明らかに各史料の意図する内容、すなわちA史料の④㊦、B史料の④㊦㊦、C史料の④㊦㊦から考えられることは、さきに触れたように太良荘における領家Ⅱ荘園領主と地頭Ⅱ在地領主の相論の焦点である「勸農」と「下地進止」の帰属問題であつたと考へるべきであらう。

さらに、太良荘において、荘園領主の争点となつた「勸農」と「下地進止」が表面的に浮き上がる必然性が、何故に一二〇〇年代後半以降に存在したのかを、むしろ問題にすべきであらう。また、B史料の「百姓名事」の条項をみるかぎり、下地進止の帰属問題の発端をこの時期すなわち一二八〇年代と考えられなくはないが、明確なこと

は早断したい。だが、地頭が〈勸農〉を掌握しようとしたのと同様に、〈下地進止〉の権限を掌握しようとした現実が一二世紀に現われはじめたと考えられないことはないであろう。

このようにA史料↓B史料↓C史料の展開をみるかぎり、太良荘における荘園領主・地頭の間で繰り上げられた勸農権については、下地進止権の根源的形態とは考えがたいのであり、むしろ両者間での争点が勸農から下地進止へと移行してきたと理解すべきであろう。

では、このようなことは太良荘だけの現実であろうか。このことについて備前国大田荘をとおして若干垣間見ることしよう。

まず、嘉禎元（一二三五）年一〇月二五日付の「関東下知状」（「備前国大田荘務間十箇条事」）をI史料⁽²⁶⁾、正安四（一二三〇）年六月二三日付の「関東下知状」（「高野山根本大塔領備後国太田荘桑原方雜掌与地頭太田七郎左衛門尉貞宗相論所務条々」）をII史料⁽²⁷⁾、そして元徳三（一二三二）年四月七日付の「太田荘雜掌一分地頭和与状」（「大田荘雜掌良信与当庄山中横坂郷一分地頭富部又三郎有冬相論所務条々事」）をIII史料として次に列挙する。

I 史料

如康連等陳状者、於善信置文者、更不可致違乱^{云々}者、所謂加微事 関東人夫役事、長日菜料事、百姓逃亡跡名田事、桑事、佃事、勸農事、過料事、殺生禁断事、（下略）

II 史料

一、荘内寺社事

右、就訴陳之状、欲有其沙汰之处、去年六月兩方出和与状畢、如状者、^{○今}高野社赤屋報恩寺并平民名以下荘内寺社同免田畠等者、可為領家進退、福富莊官名者、於彼免田畠等者、縱雖引募、地頭可避進之、

（中略）

一、勸農事

右、如同狀者、於平民并領家進止之郷内地者、不可有地頭之綺、至福富并地頭進止之莊官名者、不可有領家綺者矣、

Ⅲ史料

一、當郷平民名下地事

右、當郷内有冬知行分下地者、可為地頭進止之由、(中略)、以和与之儀、平民名下地并同名々内、仏神田、畠等者、悉永代所避進領家方也、但於国安名者、猶可為地頭進止、彼名年貢者、以皆現米、可并領家方也、同領家方公事、如平民百姓、可令勤仕、全不可有懈怠矣、

一、所避進領家方平民名地頭得分并課役事

右、於地頭得分者、(中略)、任彼狀之旨、百姓等可并地頭方、次課役事、毎年勸農之時、人夫三ヶ度可召仕之、次宿直事、平民并地頭名百姓等相共為巡役、守次第、毎夜一人可令勤仕之、(下略)、

大田莊の勸農および下地進止について、ⅠⅡⅢの史料をみるかぎり、「善信置文」が基盤となつてゐることがわかる。

Ⅰ史料、すなわち嘉禎年間には、「善信置文」によつて、「加徴」以下「百姓逃亡跡名田」「勸農」などに対して地頭側が権限を行使すべきでないことが明示されてゐるのである。また、Ⅱ史料の正安年間においては、勸農は嘉禎年間より一層地頭側の勢力伸長を示すようになり、平民名以下で「地頭進止」の莊官名と「福富」名で地頭Ⅱ在地領主が勸農の権限を行使し得た現実を知る。ただ、平民名においては、なお領家Ⅱ莊園領主の勢力による進止は保持し得たことを提示してゐる。

そして、Ⅲ史料でみるように元徳年間では、Ⅱ史料の正安年間の勸農とのかかわりで考えるならば、地頭の知行

分の下地は地頭進止であり、平民名の下地や名内の仏神田畠などは領家の進止であつたことが窺える。

さらに、この大田荘における領家と地頭の間で繰り上げられた相論は、I～IIIの史料をみるかぎり、勸農と下地進止のことであり、太良荘において窺つたことと同様に、各史料にみる条項の表題が示す内容にはとどまらず、条項内容は広範囲であるが、とりわけ勸農と下地進止権の帰属についてのものであることが理解し得るのである。

このように大田荘における領家と地頭の相論の焦点となつた勸農と下地進止は、別々の権限であり、勸農よりも下地進止の権限の方が一層農民支配権としては大きな力となり得たことも窺える。そして、II史料でみた「下地事」に続く条々、すなわち「所避進領家方平民名地頭得分并課役事」の文言から、平民名の百姓らが地頭方に得分を弁済すべきことと、課役として「毎年勸農之時」に「人夫三ヶ度」を召仕わたることが平民名に課せられた負担体系であつたことも理解し得る。この平民名は、領家方の支配にかかわる名でありながら、地頭方から課せられた負担であつた。

このような現実には、領家Ⅱ荘園領主支配の下地進止と、地頭Ⅱ在地領主得分・課役（支配）としての勸農（とくに勸農時の夫役）の権限は、別次元で把握されていたことを暗示するものであるといえよう。

さらに、I史料との対比で、在地領主としての地頭が荘園領主の支配にかかわる下地進止権下の平民名の勸農の権限までも、一四世紀三〇年代には侵食していたことを提示しているのである。

したがって、A～C史料およびI～III史料をみるかぎり、太良荘と大田荘の勸農と下地進止とのかかわりは、大山氏が論究されたように、下地進止権が勸農権を新しく一四世紀二・三〇年代に解釈しなおしたものでは決してなく、むしろ領家と地頭の間で繰り上げられた勸農と下地進止の権限の帰属問題がより一層具現化したものであり、この二つの別々の権限を地頭つまり在地領主が侵食していこうとする過程が明示されていると理解すべきであろう。

注

- (1) 永原慶二「莊園制の歴史的位置」(『日本封建制成立過程の研究』所収)
- (2) 「院庁下文」(『太上天皇御受戒記後附』(『大日本史料』第四編之六所収)
- (3) 鎌倉遺文六一二七五九
- (4) 鎌倉遺文七一四七四五
- (5) 鎌倉遺文七一四九四一
- (6) 鎌倉遺文一〇一七〇九二
- (7) 鎌倉遺文七一五三一五
- (8) 永原、前掲書
- (9) 「高野山文書」一一一四四(『大日本古文書』家わけ一
一所収)
- (10) 「高野山文書」一一九四(『大日本古文書』家わけ一
所収)
- (11) 大山喬平「國衙領における領主制の形成」(『日本中世
農村史の研究』所収)
- (12) 鎌倉遺文八一五九六一
- (13) 鎌倉遺文七一四五三八
- (14) 鎌倉遺文七一四七四五
- (15) 鎌倉遺文七一四九四一
- (16) 鎌倉遺文九一六八九三
- (17) 鎌倉遺文一五一一一七二三
- (18) 鎌倉遺文二二一七一二五
「東寺文書」一一四四(『大日本古文書』家わけ一〇
所収)
- (19) 「高野山文書」一一一四五(『大日本古文書』家わけ
一所収)
- (20) 大山、前掲書
- (21) 「若狭国太良莊務条々目安」・「東寺百合文書」ヒ・
五五一六五(『大日本古文書』家わけ一〇所収)
- (22) 大山、前掲書
- (23) 「鎌倉幕府裁許状集」上、七九号文書「東寺百合文
書」エ・一一一三(『大日本古文書』家わけ一〇所収)
- (24) 「東寺百合文書」一一四四(『大日本古文書』家わけ
一〇所収)
- (25) 「東寺百合文書」ヒ・五五一六五(『大日本古文書』
家わけ一〇所収)
- (26) 「高野山文書」一一八八(『大日本古文書』家わけ一
所収)
- (27) 「高野山文書」一一九四(『大日本古文書』家わけ一
所収)
- (28) 「高野山文書」一一一四五(『大日本古文書』家わけ
一所収)

結びにかえて

勸農あるいは勸農權について、古代・中世の耕地とのかかりで窺ってきた。そして、〈初期の勸農〉は、国司・郡司らによる意図的なものであったが、その基盤には国衙管理・運営の要件として存在していたのであり、この管理・運営の基調には国家的規模で「耕農」「百姓産業」という農業の推進意図があった。そこには、国家的収入＝収取体制の安定化を促進しようとする意図が内在していたことは明白である。ゆえに、このことから〈初期の勸農〉は、一つの権限としての支配機能まで発展していなかったと考えている。

しかしながら、在地領主として成長しつづつあった地頭勢力の台頭による公領、荘園内部では、勸農はその変質を余儀なくされ、勸農対象も当然の結果として名田に向けられるとともに、勸農時における夫役として三日間在地領主に課すべき義務（在地領主にとっては当然掌握し得た得分＝権利）が存在しはじめたのである。

だが、この在地領主の権利は勸農時の使役であつて、土地と農民を支配すべき権限として勸農權が全面的に及び得たのは「地頭進止之荘官名」のみであつたといえよう。ただ、地頭の補任による公文が勸農にたずさわる段階を経て、在地領主である地頭が自ら勸農の権限の掌握を次第にはかつていこうとする段階へと展開していったことも事実である。そこにこそ、支配的権限としての〈勸農權〉が生じてくるのであろう。

ゆえに、在地領主が自らの勢力を伸長していく途で、勸農の支配的権限を下地進止權として解釈しなおしたという理解へと導くこともできるが、すでに触れた越前国太良荘および備後国大田荘の勸農にかかわる史料をみるかぎり、勸農の支配的権限は、彼ら在地領主が獲得した下地進止權と表裏一体のものであり、彼らの権限が及び得る支配權下の土地と農民において可能であつたと考えている。

いいかえるならば、在地領主によつて下地進止權が掌握され、この現実に伴なつてこの下地進止權が在地の土地

支配の基盤となり、一方勸農の支配的権限（勸農権）は農民支配の源動力となつていったと理解し得るのである。したがつて、勸農権が決して下地進止権として解釈しなおされたとは理解しがたいのである。

このように古代・中世の勸農が、その主標を収取体系下での増収と完納に焦点が絞られながら、八世紀段階と、九世紀以後一二世紀段階と、さらに一三世紀以後の段階ではその意図する対象に相違があつたことを窺つてきたつもりである。

とりわけ、領主制下での勸農は、いわゆる〈初期の勸農〉の存在形態とは異なり、領主制支配の論理へと導き入れられていったことはすでに窺つてきたとおりであるが、領主制支配における土地の支配に勸農権それ自体が起因するのではなく、さきに触れた史料の検討によるかぎり、あくまで領主による下地進止権つまり下地支配の掌握が土地支配を促進していったものであると考えている。そして、決して勸農権は独自で土地支配を行なう権限へと展開することはなかつたとも考えている。

むしろ、ここでは直接関係しないが、勸農権と下地進止権を掌握しつつあつた在地領主と莊園領主との間で繰り広げられる下地中分の現実を検討する必然性をみないわけにはいかない。しかし、具体的に下地中分にかかわる史料の検討を行なつていない現段階では明確に提示し得ないが、勸農―下地進止―下地中分とのかかわりを今後検討すべき点として提起して結びにかえたい。